

## 廃棄物分野国際協力研究会の設立に際して

廃棄物分野国際協力研究会座長  
静岡県立大学環境政策研究室教授

横田 勇



我が国における廃棄物分野の国際協力の歴史は、現在の国際協力事業団（JICA）がその前身である海外技術協力事業団（OTCA）と呼ばれていた、かれこれ40年前頃からスタートしたと思われる。当時、厚生省の技官としての環境整備課にいた私は、廃棄物処理事業集団研修受け入れのためのプログラム作成や各国研修員と日本国内の廃棄物処理施設見学に幾度か同行した思い出がある。以後、日本のODAは経済成長に見合った急激な伸びを見せる。JICAによる技術協力事業としては、研修員受け入れのほか専門家派遣、開発調査、プロジェクト式技術協力、青年協力隊派遣、無償資金協力等があり、JBICによる円借款と一般案件援助がある。一般案件は、民間企業が途上国で行う開発援助に対する資金援助である。

ODAの実施に当たっての環境面からの配慮は、OECDの開発援助委員会（DAC）で議論され、1985年にOECDは「開発援助プロジェクト及びプログラムの環境アセスメントに関する理事会勧告」を採択した。そこでは、援助案件がその性質、規模及び立地場所のために、環境に著しい影響がある場合には、可能な限り早期の段階に、また環境的な観点から適当な程度において、アセスメントが行われるべきこととされた。我が国のODAもこの勧告に則って行われてきており、住民参加型の予見的環境配慮プロセスが必要であることは、廃棄物管理の分野においても例外ではない。ともすれば従来の我が国の廃棄物に係る技術協力が処理施設など装置的なものを中心に据えがちであったが故に、ここ数年、廃棄物・リサイクル分野の無償資金協力案件が停滞していたのだとすれば、この分野に多少とも関係した者の一人として、大いに反省させられる次第である。

このたび環境省が、廃棄物分野においても国際協力の面で主導的な役割を果たすこととなり、無償資金協力の再開が見込まれる中で、この分野での協力のあり方の検討、協力に必要な技術的ドキュメントなどの作成をテーマとした研究会を学識経験者、実務経験者の参画より立ち上げることが環境省の主唱のもと社海外環境協力センター、財日本環境衛生センター、財廃棄物研究財団の3団体が事務局となって発足した。

ごみの発生抑制、資源としての再利用にも自ずと限度があり、不可避免的に発生する廃棄物の管理システムについては、先進国と言えども最良の解決方法が見出されているわけではない。研究会メンバーの方々には、その豊富な調整や協力の経験及びノウハウを披瀝していただき、叡智を結集して形あるものとし、それをもって我が国のODAがさらに前進、発展できるようなものを作りたい。国際協力の究極の夢は、それが援助受入国民から喜ばれ、ひいては日本の国益となって返ってくるような援助をすることである。そうでなければ、援助というものは長続きしないのではなかろうかと心配されるからである。



スリランカ国ヌワラエリアの山頂に投棄（処分？）されたごみ JICA調査チームと海外協力隊員（女性）